

精神障がい者の復職と自立に尽力する

札幌市 NPO 法人PCNET

カチャカチャ、カチャカチャッ。整然と並んだパソコンのキーを打つ音がリズムカルに響く。

「いらっしゃいませ」、「ごゆっくりどうぞ」。テーブルの間を活発に動き回り、丁寧に客に対応する女性従業員。

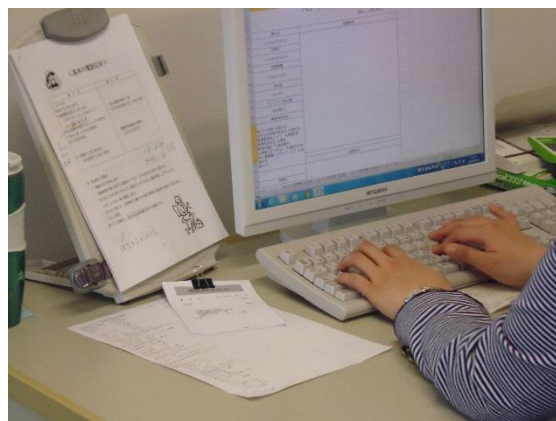
「うわぁー、きょうはカレーライスだ」。夕食の食卓に集まった面々から満面の笑みがこぼれる。

この三態は、札幌と沖縄・那覇で精神障がい者の就労と生活支援事業を展開する「NPO法人PCNET」のパソコン関連、飲食サービス、グループホームの3つのメイン事業の日常の活動の様子。ここで働き、暮らす障がい者の人たちは、いずれも障がい者であることを感じさせないてきぱきとした立ち振る舞いで、これらの施設が、その人たちにとってかけがえのない居場所であることをうかがわせている。

この事業所は「PCNET」という同じ名前の精神障がい者の支援小規模事業所として 2002 年（平成 14 年）に、先々代の初代理事長（故人）が札幌に創設した。当時パソコンは全盛期を迎え、パソコンでの長時間勤務で精神を病む人が続出。その人たちをパソコンを使って癒し、職場復帰を果たしてもらおうとの狙いだった。

当初、利用者のごく少数だったが、そうした人たちを受け入れる先が少なかったことから参加者は次第に増加。また一般の精神障がい者の人たち

の自立機運の高まりにより、この人たちの生活と自立を助ける目的でグループホームを札幌・中央区に設け、この2つを一緒にして福祉を中心としたNPO法人格を取り、現在の形に。その後、支援希望者が増えたことから、小規模事業所やグループホームを札幌市内の北区、厚別区などに次々に開設し、障がい者の受け入れを進めていった。



障がい者の人たちが熱心にパソコンを操作する支援作業所内

■ パソコンを中心に職場復帰を目指す

厚生労働省の調べでは、国内の障がい者は 2010 年代で約 940 万人と人口の 7.4%。うち知的障がい者と精神障がい者は合わせて約 500 万人。半導体の連続生産やパソコン、IT 機器などなどの急速発達で精神を平常に保てなくなる職業人は年々増加の傾向という。こうした人たちを立ち直らせる施設や作業所はまだ不足で、その増設、拡大は社会的な急務となっている。

こんな時代の流れに応じ国は 2006 年、障害者自立支援法を施行。それまで自治体の補助金で

運営されていた支援団体の事業を、能力のある人には働いてもらって報酬を支払い職場復帰を、そうでない人にも働く喜びを体験してもらい、自立や就労してもらう制度に変更した。

これによってPCNETの各施設は、雇用契約を結び、最低賃金以上の仕事を提供するA型事業所と、契約なしに仕事を通じて就労と自立を促すB型事業所、それに共同生活の支援をするグループホームの3つの事業に切り替わった。受け入れ体制が整ったことから、支援を希望する障がい者も格段に増え、PCNETはその都度事業所を札幌市内北区、厚別区、さらに精神病医のつながりの縁で沖縄・那覇へと事業所を広げた。また事業所での作業内容も、パソコンによるチラシ、デザインの作成、名刺、ホームページ、会計ソフトの開発、印刷から、古いパソコンを回収し、解体して部品やレアメタルを取り出し販売する部門まで、障がい者の人たちが行う業務の拡大を実現していった。

■ 飲食部門に新規進出

事業が拡大し、パソコン未経験の障がい者も多数受け入れることになったため、パソコン以外の事業を展開する必要に迫られた。スタッフで種々検討した結果、厨房と接客の両方がある飲食業が最適と結論に達し 2007 年、札幌厚別区に就労継続支援B型事業所の飲食部門第1号として、軽喫茶「シナノガーデン」を開設した。男女10人

ほどの障がい者を厨房と店内に配置し、支援員の指導のもと働いてもらったところ、全員、喜びと生きがいをもって仕事をこなすことがわかった。

これを機に、PCNETは、厚別区にもう1軒と沖縄・那覇、さらに札幌市中央区の「かでる2・7」2階にもレストランをオープン。それぞれ10～20人の障がい者に働いてもらい、就労や自立への道を歩んでもらっている。

一方、障がい者同士、共同で生活するグループホームも地域に密着する形で札幌市内の数区に次々と設け、事業の拡大を図っている。



ドライバーを巧みに使って進められる支援事業のパソコン解体作業

■ 就労継続支援など16事業所を展開

2019年1月現在、PCNETの事業運営は、障がい者の生活全般の相談や指導にあたる地域活動支援センターをはじめ、65歳未満の障がい者に就労に必要な知識や訓練を施す就労移行支援事

業、それに就労継続支援A、B型事業所、グループホームなど16にのぼり、受け入れている障がい者は230人以上も。

事業の一つ、中央区のPCNET本部にある地域支援センターを覗いてみると――。

同方向にずらりと30台も並んだパソコンを前に、男女の障がい者が黙々とキーをたたいている。ある人は腕組みをし、ある人は支援員と会話を交わしながら、画面上に注文を受けたイラストや文章を描いていく。もともとパソコンの連続操作で病いとなった“専門家”が大半なので、打ち込みはいたってスムーズで、一見、普通のパソコンが並ぶ職場と何ら変わらない光景。支援員が時折、机間を回り「うまくいってますね」、「困ったことはありませんか」など声かけ、時に1対1で白板の前で作品の出来具合を検討するなど会話を交わすことで傷ついた心を解きほぐしてゆく。こうした訓練で障害を克服し、パソコンの“先生役”に昇格したり、職場復帰した利用者は多く、復帰率はおよそ70%の高さ。室内には重苦しさは全くなく、ほのぼのとした雰囲気さえ漂っている。

また、中央区北2西7の「かでる2・7」2階にあるレストラン「カフェ・デ・マデル」を訪ねてみると――。

食券先買いで室内に入ると、女性従業員が、「いらっしゃいませ。こちらどうぞ」と座席へ案内。ほどなく「お待たせいたしましたAランチでござ

いますね」と、確認のうえ注文の品をテーブルに。コップの水が減ると、すかさず歩み寄って継ぎ足す心配りも忘れない。これらサービスに当たる従業員は、支援員2人を除いてみんな障がい者だが、そんな気配はみじんも感じられず、全員明るくいきいき。

指導にあたる施設長の小山千春さんによると、現在、女性を中心に20代から70代まで男女20人ほどが自宅やグループホームから通ってきている。3交替で接客と厨房を担当し、就労や自立を目指しており、それを実現した障がい者も多いそう。テーブルにはメニューと共に、ここが障がい者の就労、自立のために設けられた施設であることを示すパンフレットも併置され、地域への理解と協力をさりげなくアピールしている。値段も大半がワンコイン（500円）以下で、昼食時はいつも満員の盛況。利益が出た場合は全員に分配し、働き、収入を得る喜びを感じてもらっている。



障がい者の元気な声に迎えられ、今日も満席の支援B型レストラン

昼食に訪れた近隣の男性会社員（46）は「安くおいしい。サービスもいいのでしょっちゅう来ています。障害のある人たちが自立のためにやっていると知っているので、その人たちを応援するという思いもありますよ。より多くの人に利用してほしいですね」と高い評価を下している。

一方、札幌市内に6つ、那覇に1つあるグループホームは、定員3～7人の計34人分が全て満員で、空き待ち組も何人か。一緒に暮らす人たちは男女分け隔てなく、助け合ったり励まし合ったり和気あいあいの日々。支援員の人たちがセキュリティの面々と力を合わせていつも目配りしているので、悩み事や行く末のことなどざっくばらんに相談を寄せており、ここから支援事業所に通って自立した人も多い。

■ 支援員のやりくりで多角対応

これらの事業を支える職員は、3代目の村木靖雄理事長以下52人。村木理事長は他の障がい者施設の長も兼ねて忙しいので、実質責任者は澤井聡副理事長。これだけの人員で全事業を切り盛りしているので人のやり繰りは大変で、一人何役もこなす支援員が大半だ。

こんな訳で活動費もけっこうかかり、平成28年度の運営費はNPO法人としては格段に多い2億6千万円ほど。独自事業による売上げの他、福祉関連の法に基づくサービス事業の収益でまかなっている。

現状と今後について澤井副理事長は「私どもがお世話した障がい者の人たちが復職したり、自立したりするのを見ると大きな喜びを感じる。とはいえ、現代は福祉事業といえどもやり方によってはつぶれる時代だ。パソコンだけでなく、これからはスマホなども使って情報を発信したり、物づくりなど障がい者にとっても魅力ある支援手段を開発し、一人でも多くの障がい者の復職や就労、自立のお役に立ちたい」と語っている。

■ 連絡先

〒060-0051
札幌市中央区南1条東2丁目3-2
マツヒロビル6階

NPO法人PCNET

理事長 村木 靖雄（むらき やすお）
（社会福祉法人光の森学園理事長）
副理事長 澤井 聡（さわい さとし）

TEL : 011-272-1007
FAX : 011-272-1009
URL : <http://www.pcnetjapan.jp/npopcnet/>